

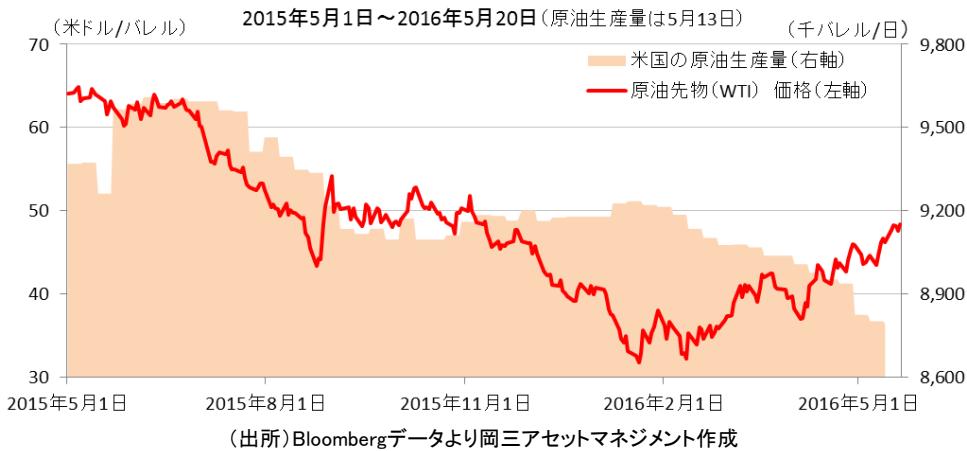
シェール関連株オープンの運用状況

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年5月26日

足元の原油価格は、反発基調が継続する展開となっています。背景には、ナイジェリアやベネズエラでの地政学的リスクの高まりや、カナダの山火事による原油生産への影響などが挙げられます。今回のレポートでは、足元の原油生産動向と今後の見通しについて説明します。

原油先物価格と米国の原油生産量の推移



4月末に発表された石油輸出国機構（OPEC）の原油生産量は、イランやイラクの生産量が拡大し、過去最高水準となりました。しかしながら、6月上旬に行われる予定のOPEC総会において、増産凍結などの合意に至るとの期待や、一部の国で供給懸念が生じていることなどから、足元の原油価格は堅調に推移しています。

一方、上段のグラフは原油先物価格と米国の原油生産量を示しており、2016年2月以降、原油生産量の減少が継続しています。また米国内の石油掘削装置（リグ）の稼働数も減少傾向が続いているため、原油生産量の急激な増加は今後見込みにくいと考えられます。

米国エネルギー関連企業の1-3月期決算動向

S&P500種指数採用のエネルギー企業(5/20時点)	2016年1-3月期	2016年4-6月期	2016年7-9月期	2016年10-12月期	2016年	2017年
売上高(前年同期比)	-30.3%	-30.1%	-17.8%	0.2%	-20.4%	23.9%
1株当たり利益(前年同期比)	赤字転落	-75.4%	-53.7%	-4.4%	-68.8%	217.3%

※2016年1-3月期は実績、2016年4-6月期以降は予想

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

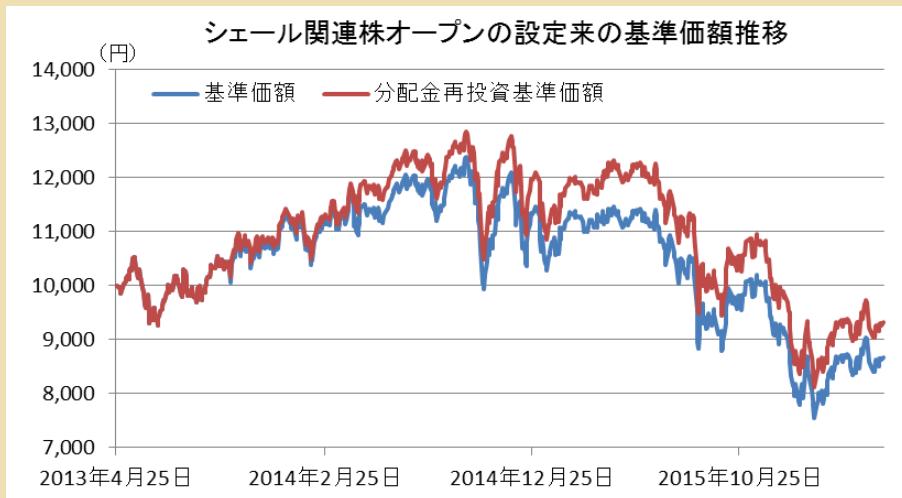
2016年1-3月期のエネルギー関連企業の業績は、原油などの資源価格の低迷が続いたことなどから、大幅減収、赤字転落となりました。しかしながら、1株当たり利益の水準は60%を超える企業で市場予想を上回り、一部には明るい材料も見え始めました。足元で多くのエネルギー関連企業がコスト削減を積極的に行っていることや、新規の設備投資に対して慎重な姿勢を維持していることなどから、4-6月期以降、業績の悪化に歯止めがかかることが予想されます。また足元の米国の原油在庫が減少傾向にあり、原油の需給改善につながるとの期待も好材料になると考えます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「シェール関連株オープン」に関する情報提供目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来的運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2016年5月23日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

ファンドデータ（5月23日現在）

基準価額(円)	8,660
残存元本(百万口)	1,688
純資産(百万円)	1,462
組入比率(%)	93.5%
現金比率(%)	6.5%
組入銘柄数	42

過去の分配金の推移

2013年10月9日	100円
2014年4月9日	300円
2014年10月9日	200円
2015年4月9日	200円
2015年10月9日	0円
2016年4月11日	0円

■足元の運用経過について

2016年1-3月期の決算内容を見極めながら、銘柄選別を図りエネルギー関連株での銘柄入替を行いました。また決算が市場予想を下回り、保有資産の売却を進めている原油掘削関連株を売却する一方で、売上高が堅調に推移し株価バリュエーションが割安と判断した化学株を新規に買付け、実質組入比率は90%超で推移させました。

2016年5月23日現在、シェール関連株オープンの実質組入比率は93.5%、組入銘柄数は42銘柄となっています。

■当面の運用方針について

当面のシェール関連株を取り巻く投資環境につきましては、米国の利上げ観測の高まりなどが上値を抑える要因になると思われるものの、原油価格の反発基調が継続していることなどから、下値は限定的と思われます。6月上旬に開かれる予定のOPEC総会において、増産凍結を巡る協議が進展するとの見通しが強まっていることも好材料になると考えます。このため豊富な天然資源を持ち、財務状況が良好な原油掘削関連株が選好される展開になると予想します。また、原油価格と比較して天然ガス価格は低位で推移していることから、天然ガスを利用した化学関連製品を製造する化学株は恩恵を受けると考えられます。

当面の運用につきましては、採算コストの低い原油掘削関連株の銘柄選別を強化します。また良好な利益率を維持している化学株の選別投資を行います。一方で、利上げ観測の高まりなどから、支払金利負担の増加が予想される公益関連株のウェイトは抑えて運用する方針です。

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「シェール関連株オープン」に関する情報提供目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

シェール関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬） : 純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会		
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
(金融商品取引業者)				
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○		
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○		
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○		
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○ ○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○		
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○		
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○		
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○		
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○		
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○		
播磨証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○		
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○		
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○ ○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○		
(登録金融機関)				
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○		

(注)販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)